

**新たな基準認証政策の展開
－日本型標準加速化モデル2025－
のポイント**

2025年6月

イノベーション・環境局

「日本型標準加速化モデル」の策定と取組状況

- 2023年6月に日本産業標準調査会基本政策部会において取りまとめた「日本型標準加速化モデル」では、**市場創出のために経営戦略と一体的に展開する「戦略的活動」の重要性と3つの主要課題・対応施策**を提示。
- 経済産業省は、「**産業界全体の標準化活動の底上げ**」を図っていくことを目指し、これら施策の展開に持続的に取り組み、標準化活動の中核である企業・業界団体や関係機関等の主体的な活動を後押し。現在に至るまで、**官民での標準化活動に対する意識は高まっており、取組は前進**。今後もこれらを継続・強化していく。

3つの主要課題と解決に向けた主な施策

①標準化人材の育成・確保

【方針】

標準化人材の育成
外部人材活用の基盤づくり

【施策】

- 標準化人材のデータベースの公開
（「標準化人材情報Directory」）
- アカデミアとの連携強化
- 標準化研修の強化

【取組状況】

- 標準化人材Directoryの登録数は160名超
- 標準化人材教育のパイロットプロジェクトを2大学で実施
- ルール形成戦略研修の実施
（2023年度3回⇒2024年度5回）

②経営戦略における標準化の位置づけ向上

【方針】

企業行動の変容を促す取組
市場からの「見える化」

【施策】

- 最高標準化責任者（CSO）の設置奨励
- 統合報告書記載の奨励（好事例の展開）
- 市場形成力指標の改善

【取組状況】

- CSOワークショップやCSOとの意見交換の実施
- CSO設置企業の統合報告書への標準化戦略の記載
（約20社（加速化モデル公表時）⇒約50社）
- 市場形成力指標の見直し結果に基づいた調査実施、
市場形成力指標と連動する経営指標の検討

③研究開発段階からの標準化活動

【方針】

早期からのオープン＆クローズ戦略の策定

【施策】

- 産業競争力強化法において戦略策定計画の認定制度及び支援措置の創設（OCEANプロジェクト）
- グリーンイノベーション基金（GI基金）等の政府研究開発プロジェクトにおける標準化戦略フォローアップ

【取組状況】

- 産業競争力強化法に基づき9件を計画認定
- GI基金における標準化戦略フォローアップにおいて、2巡目以降のプロジェクト参加企業の標準化体制・戦略構築が着実に進捗（合計で約4割が改善）

「日本型標準加速化モデル」策定時からの環境変化

- ・昨今、グローバル市場における競争環境が一層激化・複雑化する中で、**米欧中は国家標準戦略等に基づき積極的に取組を展開**。特に、**重点分野を定めて標準化活動を加速化**する動きや、欧州では、規制・規格・認証の一体的推進の枠組の下、**認証の対象が最終製品からサプライチェーン全体に拡大**される動きが出てきている。

米国



- ・2023年策定の「重要・新興技術（CET）に関する国家標準戦略」の実行に向けたロードマップを2024年に発表。
- ・アメリカ国立標準技術研究所（NIST）は、CETの国際標準化の取組を支援する「標準化センターオブエクセレンス」の設立に向けた支援を2024年に発表。

欧州



- ・毎年標準化の年次作業計画を公表。2025年は、バイオマテリアルやEV用電池の原材料、量子技術開発等の6つの優先事項を特定。
- ・EU電池規則ではカーボンフットプリントの表示義務等を課し、認証の対象が最終製品からサプライチェーン全体に拡大。

中国



- ・毎年標準化政策の方針を公表。2025年は、優位産業（太陽光発電、リチウム電池等）、新興産業（ブロックチェーン、北斗ナビゲーション等）、未来産業（量子情報、バイオ製造等）の標準策定を強化する方針。

- ・我が国においても、日本型標準加速化モデルによる「産業界全体の標準化活動の底上げ」の取組のみでは、産業政策上重要な分野において国際的な議論をリードできず、**我が国に不利なルール形成が進められ得るという危機感が高まっている**。

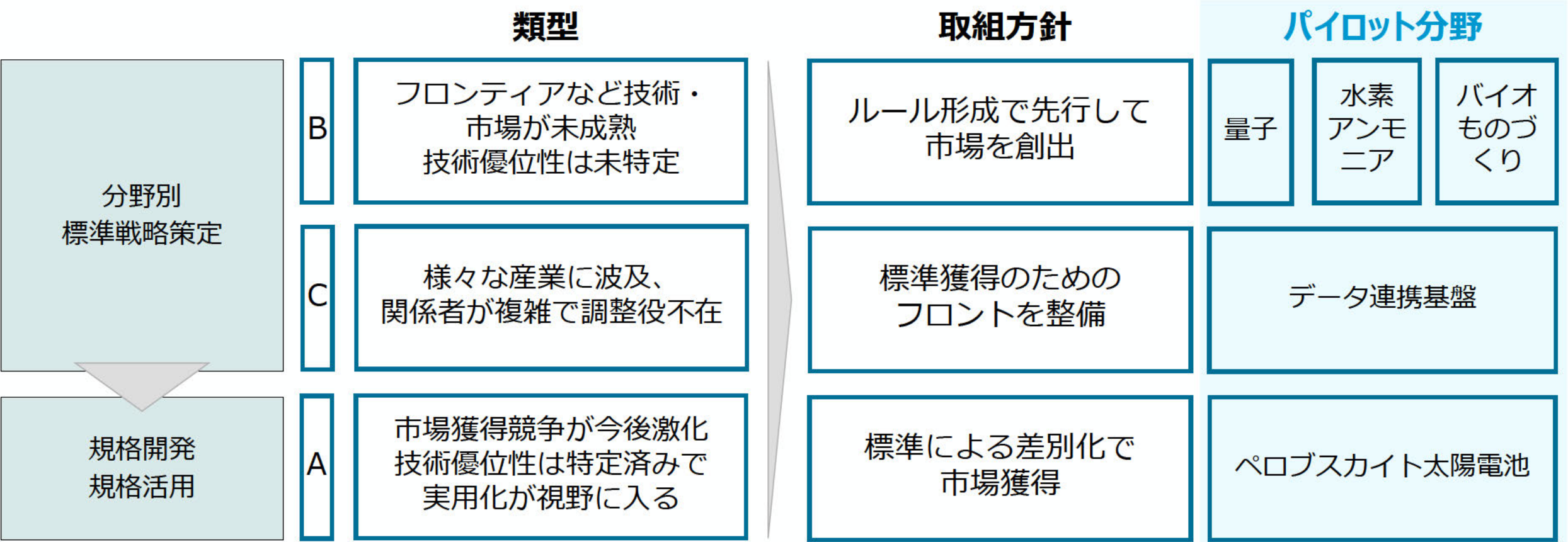
GXやDX等不確実性の高い分野において、協調領域の議論については他者に委ねて、自身は「待ち」の姿勢で動向の帰趨を見極める傾向

認証機関が取り扱う情報の機微性が高まり、国外規制対応において、国外認証機関に依存した場合、我が国企業の機微データの国外流出の恐れ

我が国の標準化・認証の取組を更に加速化するためには、これまでの取組に加えて、
①特定分野における国主導の戦略的標準化 と **②国内認証機関の強化** を新たに推進することが必要。

特定分野における国主導の戦略的標準化の必要性

- 産業構造の転換につながる不確実性の高い分野について、産業政策と真に連動した分野全体の標準化活動を国が牽引する形で展開する。
- 技術・市場の成熟度や産業横断での連携性を基礎として、3つの類型化を行い、パイロット5分野を設定して、分野全体の標準化戦略の策定から、規格開発・活用に向けた取組を開始する。



(参考) パイロット5分野における取組方針

パイロット分野

取組方針

ペロブスカイト 太陽電池	- これまでの個社の取組促進に加え、関係機関・企業等がメンバーの国際標準化等検討委員会（産総研・JEMA事務局）において、日本勢としての標準化戦略の検討を進めている。 2030年までに実現を目指すGW級の生産体制の構築時には、国内展開とともに、海外展開が可能となるよう、次世代型太陽電池の性能評価、信頼性評価等に関する国際標準の策定を目指す。
量子	量子技術による社会変革像や技術ロードマップを踏まえた戦略的な標準化方針の策定が必要。関係機関・企業等がメンバーの量子技術標準化検討会を新たに立ち上げ、方針の検討を進めている。 - これをもとに、今後のIEC/ISO JTC3等での国際標準化活動を推進。産官学一体となった戦略的な国際標準化対応を進めていく。
水素 アンモニア	日本の水素ビジネスを支える国内外における標準化・知財の取組を推進する。特に、サプライチェーン全体の中で、重要かつ我が国が強みを有する技術（アンモニア発電等）について、技術流出に留意しながら優先的かつ集中的に取組を進めていく方針。
バイオ ものづくり	原料やプロセスのバイオ転換に取り組む企業を後押しするため、環境価値の定量評価等を通じてバイオものづくりの需要喚起や我が国企業によるグローバル市場獲得を促進すべく、国際標準化や国際ルール形成を戦略的に推進していく方針。
データ 連携基盤	分野横断的かつ同時多発的に進行する標準化の動きに対して、関係するデジユール・フォーラム標準の規格開発動向の整理を進め、コアとなる国内関係者の特定を進めている。 経団連で検討の進む「デジタルエコシステム官民協議会」（仮称）との連携を視野に、国内関係者の意識合わせ、さらには戦略的な国際標準化対応について検討していく。

特定分野における国主導の戦略的標準化の取組方針

- 各パイロット分野の取組状況を基に、分野全体の標準化戦略の策定と規格開発・活用の各フェーズにおける取組方針を下記のとおりまとめる。
- 加えて、**取組全体を体系的に整理して一貫通貫で展開**すべく、**取組の「型」化を進め**、経済産業省とともに取組を主導し**知見・ノウハウの一元的な集約先となる「伴走組織」を置く**。
- 今後は、世界動向、イノベーション、産業政策等を踏まえながら、本取組をパイロット分野のみならず、戦略的標準化を進めるべき**他の分野にも積極的に応用・展開**していく。

フェーズ等

必要な取組

全体共通

【Ⅰ】 分野別標準 戦略策定

【Ⅱ】 規格開発 規格活用

- **取組全体を体系的に整理し全体最適化を図る「型」の構築**
 - ・標準化活動で役割を果たしてきた独法や標準化機関、アカデミアの力・専門性の結集
- **分野別標準化戦略策定から規格開発・活用までを一貫通貫で進める体制の構築 —「伴走組織」の設置—**
 - ・経済産業省：旗振り役
 - ・伴走組織：知見・ノウハウの一元的な集約先、「型」を実行できる専門人材の確保・育成、組織知化

- ① **産業政策と技術開発動向を踏まえた分野全体の標準化戦略（ロードマップ・アクションプラン）策定**
- ② **戦略の合意形成に必要なキーパーソン**の特定と場づくり

- ① **トップランナー企業群の国際規格提案の加速**に向けた経済産業省の旗振り
- ② **各国政府や標準化機関との連携強化**、十分な**交渉参画体制の整備**、国際会議の日本誘致
- ③ 開発した**規格が使われる仕組み**の構築（認証を見据えた規格開発、認証のための試験設備の整備、公共調達要件等への規格の組み込み、迅速かつ的確なJIS作成・見直し）

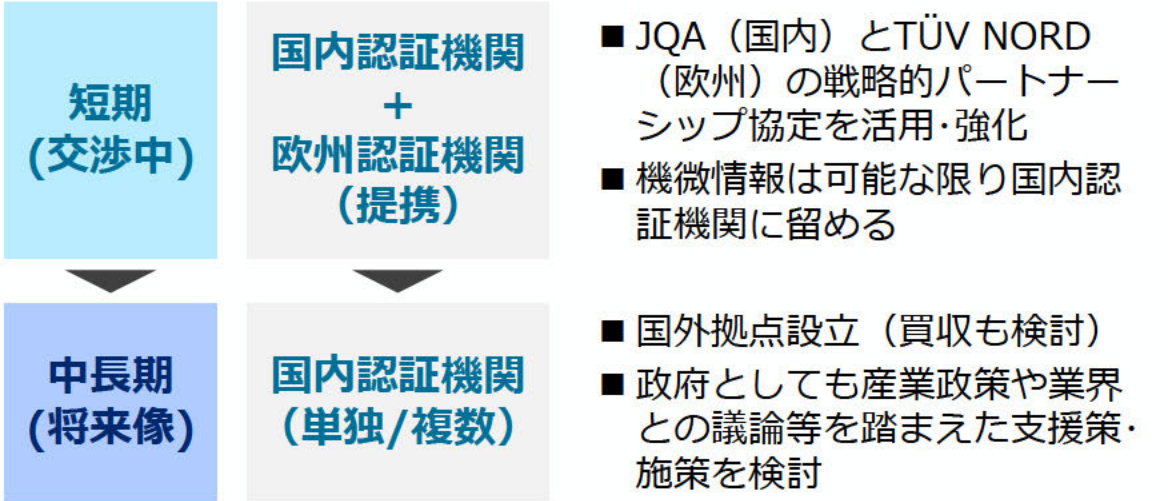
国内認証機関の強化の必要性和取組方針

- ・ 認証対象が最終製品のみならず、サプライチェーン全体へと拡大している現状を踏まえ、**国内認証基盤強化と産業競争力強化を一体的に実現する体制を構築**する。
- ・ 国外規制への対応と国内規制への対応について課題と取組方針を下記の通りまとめる。

国外規制への対応（例：EU電池規則）

- ・ 蓄電池のカーボンフットプリントを認証する**欧州認証機関にサプライチェーン情報等の機微情報が蓄積**。
- ・ 産業界から機微情報が可能な限り国内に留まる仕組みの構築が求められている。

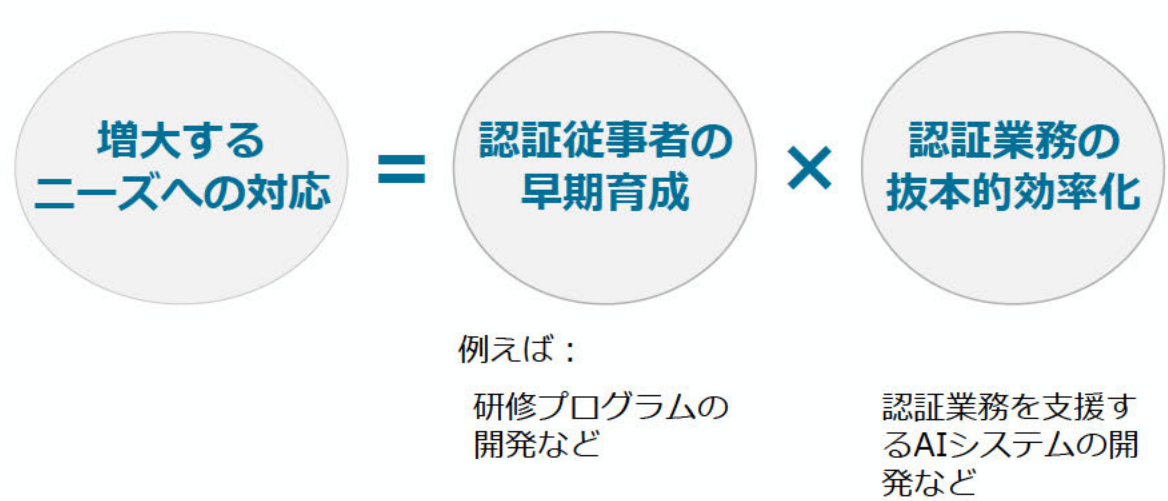
【対応案】



国内規制への対応（例：排出量取引制度（GX-ETS））

- ・ 2026年度から開始予定のGX-ETSでは、**排出枠の割当や排出実績の確定に際して第三者による認証及び検証を義務づけ**。
- ・ **国内認証機関にとって自力をつける絶好の機会**だが、人材不足などにより機会損失のおそれ。

【対応案】



仕組みを構築しても国内企業から利用されなければ意味をなさない。
積極的に国内認証機関を活用する等、産業界にも共に国内認証機関を育てていくという意識を求めていく。

その他更に取り組むべき施策

アカデミアの標準化活動の評価

課題

- アカデミアは、その学識と中立的な立場から、我が国の標準化活動を広く支える重要な存在。しかしながら、アカデミアの標準化活動は、多くの場合「社会貢献」とみなされ、活動の優先順位が劣後する傾向にある。
- **アカデミア人材の標準化活動が適切に評価されるような仕組みづくりが必要。**

取組施策

- ISO/IECにおける国際会議や国内委員会への参画等の実績を、研究者の業績として記載するための仕組みの整備。
- 経産省が大学向けに示している産学官連携のガイドラインへの標準化活動の評価に関する項目の追加を検討。
- 標準化活動への貢献が見える化するための場の整備（標準化活動の論文化等）。
- 規格文書中の参考文献として学術論文が記載可能であることを積極的に周知。



JIS作成プロセスの効率化等の推進

課題

- 国際的な議論に後れを取らない十分なスピード感で規格開発を行うことが求められる中、日本産業規格（JIS）についても、迅速かつクオリティを確保した形での開発環境を整備することが必要。しかしながら、JIS開発に従事する人材の不足や熟練者の減少といった環境の変化や課題が発生している。
- **JIS作成プロセスの検証と改善に取り組むことが必要。**

取組施策

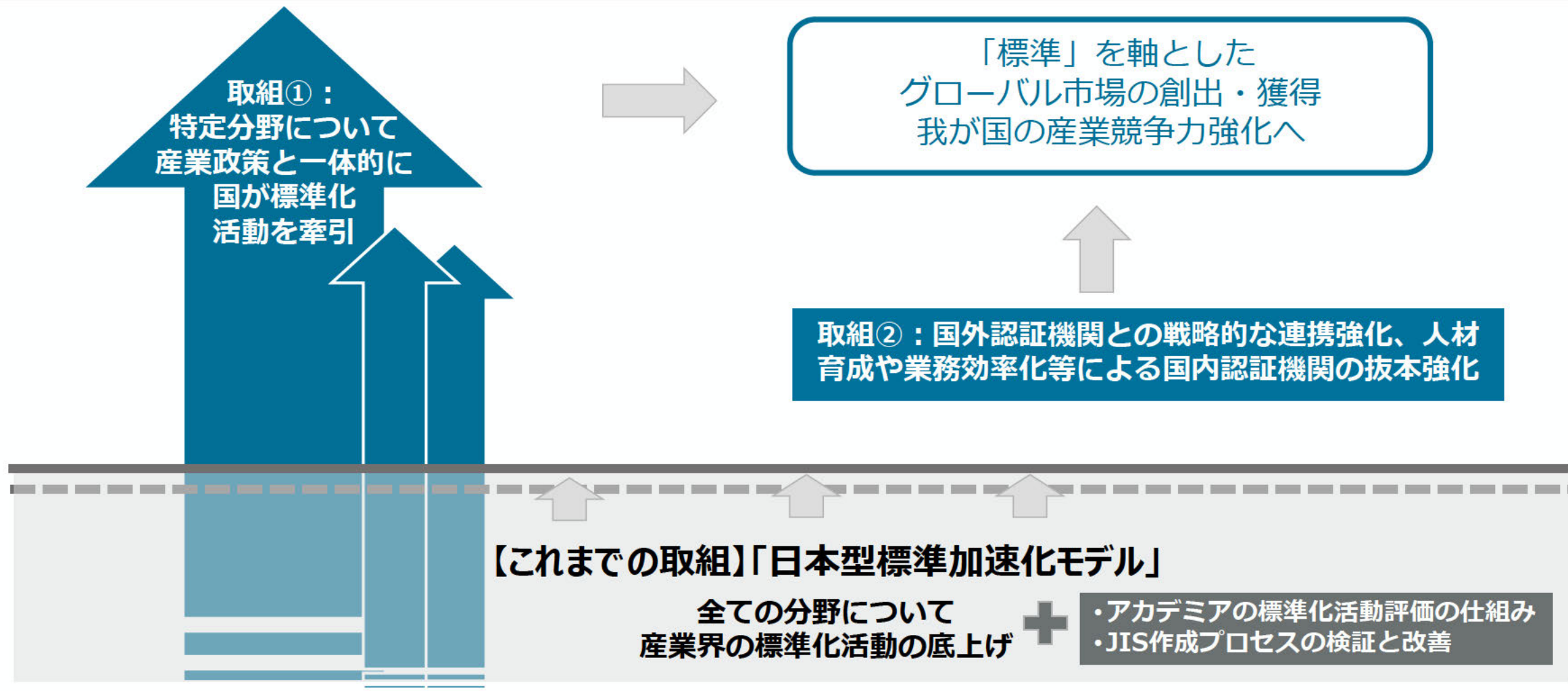
- JIS作成プロセスを迅速化することを目的として2019年法改正により産業標準化法に導入された「認定産業標準作成機関制度」の活用の一層の促進（今後5年間でJIS制定数の約7割を認定対象範囲とする目標を設定、認定機関の業務効率化のためのガイドラインの改正等を含む制度運用の見直し）
- JIS作成プロセスにおける生成AIの活用に向けた、適用可能性調査の継続と実装に向けた検討
- 産業標準策定システム（e-JISC）の改修による業務効率化



新たな基準認証政策の展開 日本型標準加速化モデル2025

- 「日本型標準加速化モデル」に基づく従来の取組に、①**特定分野における国主導の戦略的標準化**と②**国内認証機関の強化**の取組等を加えて、**新たな基準認証政策を展開**する。施策効果については定期的にフォローアップを行うこととし、施策の深化を不断に行い、展開していく。

※政府全体の国家戦略（新たな国際標準戦略（国際社会の課題解決に向けた我が国の標準戦略）（令和7年6月3日知的財産戦略本部決定））も踏まえつつ、施策効果については定期的にフォローアップを行うこととし、施策の深化を不断に行い、展開していく。



(参考) 新たな国際標準戦略の重要領域・戦略領域との関係

- **新たな国際標準戦略（2025年6月3日知的財産戦略本部決定）においては、特に我が国にとって重要となる国際標準活動の領域（重要領域）を選定。**
- 重要領域の中でも、現在国内外の国際標準活動が動いており、**対応の緊急性**が認められ、**追加支援、あるいは現在と同等の支援の継続が必要な領域を「戦略領域」として選定。**
- **パイロット5分野を含む以下の領域が、戦略領域として選定されている。**
 - ー 環境・エネルギー
 - ー 量子
 - ー バイオエコノミー
 - ー デジタル・AI



出典：知的財産戦略本部「「新たな国際標準戦略」のポイント」（2025年6月3日）を経済産業省にて一部加工